

自民党 県会報告 第205号

2月県議会 定例会

会期 2月13日(月)～
3月17日(金)

福島の未来を全力で切り拓く

2月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで開会され、令和5年度一般会計当初予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など95件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問8名、総括質問4名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や第2期復興・創生期間の折り返しとなる令和5年度の取組についていただきました。

令和5年度予算の主な内容については以下の通りです。

令和5年度一般会計当初予算 1兆3,382億円
うち復興・創生分 2,582億円

【主な内容】

- 廃炉関連産業集積基盤構築事業(1億660万円)
- 避難地域への移住促進事業(17億6,030万円)
- 防災情報発信高度化事業(3億7,272万円)
- 福島イノベーション・コースト構想推進事業(7億291万円)
- ふくしまメタボ改善チャレンジ事業(9,965万円)
- 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業(5億4,182万円)
- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業(5,980万円)
- 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業(1億4,600万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について適切な対応を求める意見書
- ALPS処理水の取扱いに係る責任ある対応を求める意見書
- 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化を求める意見書
- 建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書

代表質問(令和5年2月20日)



自民党議員会を代表して、幹事長の西山尚利議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 令和5年度当初予算をどのような考えの下で編成したのか。

A 内堀知事

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に対応し、本県の復興と地方創生を加速させるため、震災の第2期復興・創生期間以降も見据えた中長期にわたる安定的な財政基盤を堅持し、福島の未来を切り拓いていく。

Q 再生可能エネルギー関連産業を支える人材の育成にどのように取り組むのか。

A 商工労働部長

人材育成のために教育訓練や、実践研修・資格取得等に必要な経費の助成を行っており、新年度においてはより実践的な教育訓練を実施するとともに、再生可能エネルギー関連産業を担う人材育成に取り組む。

Q 県産品の輸出拡大にどのように取り組んでいくのか。

A 観光交流局長

現地の方々に直接県産品の魅力を伝えるため、米国へトップセールスを行い、米国への輸出量の全体は昨年度の10倍を超える24トンに達し、着実に成果となって現れている。今後も県産品の魅力を海外の方々に直接伝え、「ふくしまプライド。」を世界に広く発信していく。

Q 公立小中学校教員の算数・数学の指導力向上にどのように取り組むのか。

A 教育長

現在行っている研修支援チームの学校訪問に加え、新たに退職校長等を学力向上支援アドバイザーとして県内7地区に10名配置し、児童生徒一人一人の課題に応じた指導を充実させるため助言を行う。

県土強靱化のための予算

**令和5年度土木部当初予算
2,062億5,997万円**

前年度土木部当初予算額1,819億4,065万円に対し、
243億1,933万円の増、対前年度比113.4%

「第2期復興・創生期間」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目となる折り返しの年を迎えることから、事業終期を見据え、「震災復興」、「防災・減災、国土強靱化」を着実に進めるとともに、「地方創生」に関する施策について重点的に取り組みます。

【主な内容】

- 避難者・帰還者向け災害公営住宅等の整備(107億8,100万円)
- 公共土木施設等の災害復旧(173億2,900万円)
- 防災・減災、国土強靱化に向けた道路の機能強化(46億5,400万円)
- 河川・海岸などの適正な維持管理による安全・安心の確保(122億1,400万円)
- 空き家を活用した地域の活性化・復興の推進(1億4,600万円)

自民党議員会の活動

政務調査部会の開催

自民党議員会の政務調査会には6つの部会(総務・企画環境・福祉公安・商労文教・農林水産・土木)があり、各定例会ごとに調査部会を定期的に開催し、地域の政策課題や県民から提出される請願・意見書等について議論しております。



▲ 2月22日 土木部会

2月定例会では、令和5年度当初予算などについて、県執行部と協議をし、予算成立に向け取り組みました。



◀ 2月28日 農林水産部会



福島県議会議員

渡辺康平
県政レポート

第13号



令和5年2月県議会が閉会

2月県議会定例会は2月13日から3月17日までの日程で開会され、令和5年度一般会計当初予算「1兆3382億円」を可決しました。

当初予算の主な内容としては廃炉関連産業集積基盤構築事業として1億660万円、脱炭素の実現に向けた水素利用促進として5億4182万円、「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業として1億4600万円など、新たな事業が組み立てられました。これらの予算は自由民主党議員会の要望をもとに県が予算をつくり上げています。

また、自民党議員会が提出した「防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について適切な対応を求める意見書」「ALPS処理水の取扱いに係る責任ある対応を求める意見書」など4件の意見書が可決されました。

今後も自民党議員会は福島県議会の議論をリードして参ります。

さて、今議会は一般質問の機会を得て登壇することができました。質問内容については「マスクの着用について」「医療人材の確保について」「地域公共交通の維持・確保について」などを質問しています。質問内容について今回のレポートで皆様に詳しく報告させていただきます。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

一般質問に登壇

マスクの着用について

Q 新型コロナ対策における今後のマスクの着用について知事の考えは。

A 内堀知事

国の基本的対処方針の変更によりマスク着用の考え方が見直され、3月13日以降は、個人の判断に委ねることが基本とされている。

今回、マスク着用の考え方が変わってもウイルスの特性は変わらないことから、感染対策としてマスクの着用が効果的な場面などを分かりやすく情報発信するとともに、様々な御事情によりマスクを着ける、外すという個人の判断を尊重してまいる考えである。

医療人材の確保について

Q 災害時や感染症の拡大期における看護職員の確保にどのように取り組んでいるのか。

A 保健福祉部長

災害時や感染症の拡大期における看護職員の確保につきましては、今年度から、県看護協会と連携して、再就業を希望する潜在看護職員の登録制度を開始し、緊急時に速やかな再就業につなげる体制の整備に取り組んでいる。新年度は、登録された潜在看護職員のフォローアップを行うなど、災害時等の看護職員の確保に、しっかりと取り組んでいく。

地域公共交通の維持・確保について

Q 地域公共交通の維持・確保に向け、自動運転の導入にどのように取り組んでいるのか。

A 生活環境部

自動運転の導入については、本年四月から、運転手が乗車しない、いわゆるレベル4での公道走行が解禁となり、高齢者等の移動手段の確保や運転手不足などの課題解決が期待されています。本県では、浪江町などにおいて実証実験が行われているところである。

引き続き、県内における将来的な社会実装に向け、先進事例も参考としながら、自動運転技術を活用した公共交通サービスの導入について調査研究を進めていく。

福島空港開港30周年記念式典に参加

3月20日に福島空港開港30周年の記念式典が開催されました。

私は空港立地自治体の県議会議員として、福島空港の利活用と空港による地域開発の実現に向けて、県に提言を重ねてきました。

現在は国内路線2路線という低迷が続いていますが、もう一度福島空港が上昇気流に乗れるように取り組んで参ります。



地域防災マネージャー制度について

Q 市町村における地域防災マネージャー制度の更なる活用に向けた周知にどのように取り組んでいくのか。

A 危機管理部長

市町村における地域防災マネージャー制度の活用については、県内3市において専門的知見を有する退職自衛官を配置し、避難指示の助言や救助機関との連絡調整など円滑な災害対応に重要な役割を担っており、また、平時には、訓練指導等を行うなど、防災力強化に効果的であると認識している。引き続き、こうした活動実績も含め、制度の有効性や財政措置等について周知を図るなど、市町村に更なる活用を呼び掛けていく。

福島県産米の販売促進について

Q 沖縄県における福島県産米の販売促進にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。

A 農林水産部長

沖縄県における県産米の販売促進については、本県産米が一定のシェアを占め、贈答用の需要があるなど高い評価を得ており、更なる消費拡大を図ることが重要である。このため、プレゼントキャンペーンの実施やテレビCMの放映に加え、今月、3年ぶりに副知事によるトップセールスを実施したところであり、今後とも、沖縄県の流通事業者と連携しながら、しっかりと販売促進に取り組んでいく。

経済安全保障について

Q 県警察における経済安全保障の取組について尋ねたい。

A 県警本部長

経済安全保障の取組については、昨年中に県主催の大規模イベントに3回参加したほか、県内の200を超える先端企業・団体を訪問する、福島ロボットテストフィールドで活動する企業に協力を依頼する、県警察で独自に動画を作成するなど、情報提供や啓発を行うアウトリーチ活動を多角的に展開した結果、情報管理の強化を始めとする着実な成果が現れている。



地域の要望を届けていきます



弘法坦交差点の歩行者用信号機

弘法坦町内会長と共に県警察に要望した「弘法坦交差点の歩行者用信号機」が今年の1月に設置されました。



岡東町交差点の右折用信号機

西川区長と共に県警察に要望した「岡東町交差点の右折専用信号機」が今年の1月に設置されました。

